

平成 27 年度 手話通訳技能認定試験問題

I 障害者福祉の基礎知識

II 聴覚障害者に関する基礎知識

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 解答用紙（マークシート）は別に配る。解答用紙は、一枚で、左半分は「I 障害者福祉の基礎知識」、右半分は「II 聴覚障害者に関する基礎知識」の解答欄になっている。
3. 解答用紙に受験番号・氏名をまず記入すること。
4. 解答は、問題ごとに、解答用紙の所定の欄に記入すること。
5. 解答用紙の記入については、問題冊子の表紙の裏を参照すること。
6. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。

解答用紙（マークシート）の記入例

1. 氏名と受験番号の記入例

氏名が「情文太郎」で受験番号が「900123」である場合、下記のようになる。

フリガナ	ジョウブン タロウ
氏 名	情文 太郎

受 験 番 号					
9	0	0	1	2	3
(1)	(1)	(1)	●	(1)	(1)
(2)	(2)	(2)	(2)	●	(2)
(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	●
(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)
(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)
(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)
(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)
●	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)
(1)	●	●	(1)	(1)	(1)

注 意 事 項

- 必ず、HB・Bの鉛筆・シャープペンシルを使用すること。
- 受験番号欄及び解答欄は、次の正しい例のようにマークすること。
正しい例 (○ → ●)
悪い例 (○ → ○×○○○×○)
3. マークは、2の正しい例に従い、枠の外にはみ出さないように注意すること。
- マークを訂正する場合は、プラスチック製消しゴムで完全に消してから、マークし直すこと。

2. 解答の記入例

各問には、1から4まで四つの選択肢があるので、そのうち正しい答えを一つ選び、解答用紙に記入すること。

[例]

- 1 日本の首都がある都市はどこか、下の中から一つ選びなさい。
- 青 森
 - 東 京
 - 大 阪
 - 熊 本

正解は「2」であるので、下記のようにマークする。

問1 (1) ● (3) (4)

I 障害者福祉の基礎知識

1 次の文の（　　）にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

アメリカの障害者による自立生活運動は（ア）運動と呼ばれ、従来の身辺自立や経済的自立から、（イ）を基盤にした自立への転換を目指したものであり、障害者の自立観に大きな影響を与えた。

- 1. ア：ADL イ：機能回復
- 2. ア：ADL イ：積極的保護
- 3. ア：IL イ：参政権
- 4. ア：IL イ：自己決定

2 ノーマライゼーションに関する記述として適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

- 1. ノーマライゼーションは、精神障害者の自立を目指した運動から生まれた。
- 2. ノーマライゼーションは、わが国の障害者施策に影響を与えてきた。
- 3. ノーマライゼーションの代表的な思想家の一人として、アマルティア・セン (Amartya Sen) が挙げられる。
- 4. ノーマライゼーションとは、障害のある人々を訓練することである。

3

アドボカシーにあたる語として最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 権利意識
2. 権利主張
3. 権利侵害
4. 権利擁護

4

国連の「障害者に関する世界行動計画」(1982(昭和57)年)におけるリハビリテーションに関する記述として適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 専ら障害者が自らの諸機能の改善に向けて取り組むことである。
2. 身体的、精神的、社会的に最も適した機能水準を可能にすることを目指すことである。
3. 時間を限定しないプロセスである。
4. 障害者の人生を変革することを目的にするものではない。

5

国際生活機能分類（ICF）に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. すべての健康状態を出発点にした考え方である。
2. 心身機能・身体構造、活動、参加という三つの次元とそれらの相互作用からなるモデルである。
3. 健康状況と健康関連状況を表現するための共通言語の確立を目的の一つとしている。
4. 環境因子や個人因子の影響は、除外している。

6 厚生労働省の「平成23年 生活のしづらさなどに関する調査」に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 施設及び在宅の障害児・者等の生活実態とニーズを把握することを目的としている。
2. 従前の「身体障害児・者実態調査」、「知的障害児（者）基礎調査」及び「精神障害者実態調査」を拡大・統合して実施している。
3. 国勢調査をもとに選定した対象者に調査票を郵送している。
4. 日常生活のしづらさや障害の状況、障害者手帳の有無、福祉サービスの利用状況などを調査している。

7 わが国における高次脳機能障害に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害などの認知障害が含まれる。
2. 原因は、交通事故や転落などの外傷性のものだけである。
3. 寝たきりになり、生命の維持が困難になることが多い疾患である。
4. 診断及びリハビリテーションの手法は、確立している。

8

次の文は、「障害者の権利に関する条約」における「合理的配慮」に関する記述である。（　　）にあてはまる正しい語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ（ア）変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の（イ）を課さないものをいう。（日本政府公定訳）

- | | |
|----------|------|
| 1. ア：主要な | イ：保護 |
| 2. ア：重要な | イ：出費 |
| 3. ア：適切な | イ：責任 |
| 4. ア：適當な | イ：負担 |

9

次の文の（　　）にあてはまる語として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に基づく「地域相談支援」には、地域移行支援と（　　）支援がある。

1. 就労
2. 住宅
3. 地域生活
4. 地域定着

10 「障害者基本法」の平成23(2011)年改正内容に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 「共生する社会の実現」という基本理念が掲げられた。
2. 障害の定義に、「社会的障壁」という社会モデルの考え方が明記された。
3. 「インクルージョン」の考え方が導入された。
4. 発達障害は、精神障害から除外された。

11 精神障害者保健福祉手帳に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 精神衛生法に基づいて創設された。
2. 高次脳機能障害も手帳交付の対象となっている。
3. 等級の変更がない限り、更新しない。
4. 医師の判定に基づき、医療機関によって、交付の手続きを行う。

12 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」(平成23(2011)年)において通報義務が課せられていないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 養護者による障害者虐待
2. 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待
3. 医療従事者による障害者虐待
4. 使用者による障害者虐待

13 国が設置する「障害者政策委員会」に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 委員の半数以上を障害者が占める。
2. 厚生労働省に設置される。
3. 障害者基本計画の実施状況を監視する。
4. 障害者総合支援法に基づき設置される。

14 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 居宅介護には、身体障害者を対象とした外出支援を含む。
2. 重度訪問介護は、重度の肢体不自由者、知的・精神障害者で、行動上著しい困難を有し、常時介護を要する者が対象となる。
3. 共同生活援助で行われる支援は、基本サービス、介護サービス、就労支援サービスの三つである。
4. 同行援護は、重度の知的障害者を対象に、外出時における移動中の介護、排せつ等の援助を行う。

15 次の文の（ ）にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者総合支援法における「自立支援給付」には（ア）給付費、（イ）給付費、地域相談支援給付費、計画相談支援給付費、自立支援医療費、補装具費などが含まれる。

- 1. ア：介護 イ：訓練等
- 2. ア：介護 イ：更生
- 3. ア：予防 イ：訓練等
- 4. ア：予防 イ：更生

16 障害者総合支援法に基づく共同生活援助（グループホーム）に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

- 1. 市町村による地域生活支援事業として位置づけられている。
- 2. 生活指導員の配置が必須条件になっている。
- 3. 入所施設の充実が図られている中、総数は減少している。
- 4. 障害支援区分に関わりなく、支給決定を受ければ利用できる。

17 障害者総合支援法における意思疎通支援事業に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

- 1. 支援を受けるにあたって、利用者の自己負担は一律である。
- 2. 地域生活支援事業として位置づけられている。
- 3. 専ら聴覚障害者に対する支援事業である。
- 4. 意思疎通を円滑にするための補装具を給付するものである。

18 障害者雇用率制度に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 国、地方公共団体は、民間企業に率先して障害者雇用に取り組むべきことから、2.5%の法定雇用率が設定されている。
2. 身体障害者手帳1級の障害者は、一人の雇用をもって二人分として数えることができる。
3. 精神障害者は、精神科の医療機関の証明書があれば、精神障害者保健福祉手帳がなくても雇用率に算定できる。
4. 平成26(2014)年6月1日現在の民間企業における障害者の実雇用率は、2.0%を超えている。

19 成年後見制度に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 身体障害、知的障害、精神障害により判断能力が不十分な者を保護し、支援する制度である。
2. 成年後見人等は、厚生労働大臣によって選任される。
3. 法定後見制度には、後見、保佐、補助の三類型がある。
4. 成年後見制度の被後見人には、選挙権が与えられない。

20

次の文は、障害者の所得保障に関する記述である。（　　）にあてはまる
適切な語と数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

満 20 歳の時点で、国民年金法に定める障害があれば、（ア）を受給でき、
1 級の場合、平成 26(2014)年度は、子の加算額を除くと年額約（イ）万
円である。

- | | |
|-------------|---------|
| 1. ア:障害基礎年金 | イ : 97 |
| 2. ア:障害厚生年金 | イ : 77 |
| 3. ア:障害国民年金 | イ : 127 |
| 4. ア:障害福祉年金 | イ : 53 |

II 聴覚障害者に関する基礎知識

1 伝音難聴の原因となる疾患を、下の中から一つ選びなさい。

1. 耳硬化症
2. 聴神経腫瘍
3. 内耳奇形
4. メニエール病

2 音の伝わる経路として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 外耳道→^か蝸牛→鼓膜→耳小骨→聴神経
2. 外耳道→鼓膜→耳小骨→蝸牛→聴神経
3. 鼓膜→外耳道→耳小骨→蝸牛→聴神経
4. 鼓膜→耳小骨→蝸牛→外耳道→聴神経

3 高周波数帯域における聴力が低下した場合、最も聞きとりにくくなる音を、下の中から一つ選びなさい。

1. [k]
2. [n]
3. [m]
4. [s]

4 標準純音聴力検査の結果を記入するオージオグラムにおいて、右耳の骨導聴力レベルを表す記号を、下の中から一つ選びなさい。

1. ○
2. ×
3. [
4.]

5 標準純音聴力検査において、聴力レベルの左右差が予想できる場合にとる手順として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 右耳から検査を行う。
2. 左右に関係なく任意に検査を行う。
3. よく聞こえる耳の方から検査を行う。
4. よく聞こえない耳の方から検査を行う。

6 「高齢のろうあ者、中途失聴者、難聴者が聞こえなくても安心して暮らせる老人ホームを」という願いによって、平成18(2006)年4月、関東地区に開所した特別養護老人ホームで、短期入所や通所介護事業の他、居宅介護支援事業の運営等を行っている機関を、下の中から一つ選びなさい。

1. いこいの村・栗の木寮
2. たましろの里
3. ななふく苑
4. ふれあいの里・どんぐり

7

「障害者の日常生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」においては、意思疎通の支援を行う者の派遣や養成等を行う制度として「意思疎通支援」が規定されている。ここでは市町村の事業と都道府県の事業が区別されているが、このうち市町村の事業を、下の中から一つ選びなさい。

1. 手話奉仕員の養成
2. 手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成
3. 盲ろう者向け通訳・介助員の派遣
4. 特に専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣

8

2015(平成27)年3月28日から4月5日の会期で第18回冬季デフリンピックが開催された国を、下の中から一つ選びなさい。

1. アメリカ合衆国
2. ロシア連邦
3. スロバキア共和国
4. フランス共和国

9

オージオメータの0デシベルに関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. オージオメータのダイヤル(検査用減衰器)における最小値である。
2. オージオメータで測定した正常者の^{いき}閾値と完全には一致しない。
3. 正確には、0 dB(SPL)と表す。
4. 関係学会である日本聴覚医学会で定められたものである。

10 昭和42(1967)年に盛岡地方裁判所で始まった「運転免許裁判」に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. この裁判が始まった当初、聴覚障害者には自動二輪の運転しか認められておらず、自動車免許を取得することはできなかった。
2. この裁判の弁護士として、聴覚障害者の弁護士が担当を申し出たが、認められなかつた。
3. この裁判は多くの聴覚障害者の注目を集め、傍聴を希望する者が多かつたことから、傍聴席に手話通訳者が立つことが初めて認められた。
4. この裁判の結果、原告の訴えは認められ、「耳の聞こえない者に運転免許を与えない道路交通法の規定は違憲」との判断が下された。

11 日本で最も早く手話言語条例を制定した自治体を、下の中から一つ選びなさい。

1. 神奈川県
2. 鳥取県
3. 石狩市
4. 神戸市

12

昭和 62(1987)年に開学した筑波技術短期大学(現 筑波技術大学)のモデルとして最も強い影響を与えた高等教育機関を、下の中から一つ選びなさい。

1. アメリカ国立聾工科大学 (National Technical Institute for the Deaf: NTID)
2. カリフォルニア州立大学ノースリッジ校 (California State University, Northridge: CSUN)
3. 韓国ナザレ大学 (Korea Nazarene University)
4. ギャローデット大学 (Gallaudet University)

13

「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」の施行などで制度化された「通級による指導」が開始された年度を、下の中から一つ選びなさい。

1. 昭和 30(1955)年度
2. 昭和 51(1976)年度
3. 平成 5(1993)年度
4. 平成 12(2000)年度

14

マカトン法 (Makaton) の説明を、下の中から一つ選びなさい。

1. マーガレット・ウォーカー (Margaret Walker) らによって開発された方法で、サインとスピーチを同時に提示しながら指導することで、言語による認知や思考能力の発達を促す。
2. ロイ・ホルコム (Roy Holcomb) によって提唱された方法で、確実なコミュニケーションの成立のために、利用できるすべてのコミュニケーション手段を統合することを目指す。
3. ゼナス・ウェスターベルト (Zenas Westervelt, Z. F.) によって開始された方法で、口話と同時に指文字を結合して使用する。
4. オリン・コーネット (Orin Cornett) によって創案された方法で、キー（手がかりとなる手指記号）をスピーチに付与することで読話を補助する。

15

日本で最も広く用いられている指文字の体系を、下の中から一つ選びなさい。

1. 大曾根式
2. 同時法的
3. 古河式
4. 渡辺式

16 平成27(2015)年に改正された「障害者の雇用の促進等に関する法律」に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 平成25(2013)年4月1日より障害者雇用率が引き上げられ、民間企業では1.8%の雇用が求められることになった。
2. 障害者雇用率は、少なくとも3年ごとに見直されることになっている。
3. 従業員50名以上の事業者は、障害者の雇用状況を把握し、施設・設備の整備等を図る担当者として障害者雇用推進者を選任するよう努めなければならない。
4. 障害者雇用率は、規模の大小やリソースにかかわらず、すべての事業者に一律に求められているものである。

17 人工内耳のサウンドプロセッサを稼働させるプログラムの適合作業を何といふか、下の中から一つ選びなさい。

1. ハビリテーション
2. フィッティング
3. マスキング
4. マッピング

18 補聴器には、「静かなところでの会話」、「うるさいところでの会話」、「会議での会話」というように使用する状況や場所に応じた設定を記憶し、スイッチで切り替える機能がある。その機能を、下の中から一つ選びなさい。

1. オートフォン機能
2. 自動音量調整機能
3. ストリーム機能
4. マルチプログラム機能

19 明治4(1871)年に明治政府に対して「盲啞学校設立に関する建白書(意見書)」を提出した人物を、下の中から一つ選びなさい。

1. 西川吉之助
2. 橋村 徳一
3. 古河太四郎
4. 山尾 庸三

20 昭和40年代中頃に京都府立聾学校に導入された教育方法を、下の中から一つ選びなさい。

1. キュード・スピーチ
2. 口話法
3. 手勢法
4. 同時法





